朝日新聞　第3種郵便物認可

健康育む 民間の力

新たな関連サービス 参入進む

医療や介護を支援する健康関連サービスに民間企業の参入を促す試みが始まっています。経済産業省の実証事業にスポーツジムなどが参加し、新しい産業を生み出せないか模索しています。ただ、こうした分野で民間の力を生かすためには、課題もあります。（小暮哲夫）

スポーツジムのスタッフの指導を受けながら運動する田中瞳さん（左）＝熊本市植木町岩野

医師と連携するジム■禁煙支援

熊本市植木町にある市の運動施設「かがやき館」。明るいスポーツジムで自転車型運動器具をこぐのは、近くの主婦、田中瞳さん(66)だ。5年来の糖尿病患者で、重症になるのを防ぐため、週に3、4回通う。ジムを運営するベンチャー企業「くまもと健康支援研究所」の健康運動指導士がその横に付く。

かかりつけ医と連携したサービスが、普通のジムにない特徴だ。運動メニューは医師の指示書に基づく。「キノコ類、野菜をとる」「服薬を欠かさない」といった医師が示した生活項目も毎回チェックする。

運動の内容や生活状況は、利用カードに記録。そのカードを通院時に持参するので、医師も生活や運動の状況がわかる。田中さんは「血糖値はうそをつかない。運動や生活で気を付けると数値がよくなり、先生にほめられます」。

くまもと健康支援研究所は、松尾洋社長(36)が熊本大医学部大学院の院生だった2006年に設立した。自治体が行う介護や生活習慣病の予防事業の受託を中心に、07年度に2500万円だった売上高は、09年度には1億4600万円に増えた。

だが、行政からの受託に頼る経営には限界がある。そこで目指すのが「医療機関と民間業者を結び、健康サービスで地方にカネが回る事業モデル」（松尾社長）の構築だ。近くの八つの病院や診療所と連携。田中さんら60歳以上の糖尿病患者30人に対する運動支援のほか、温泉保養サービスや療養食弁当の配食、糖尿病患者に多い歯周病の悪化を防ぐ歯磨きサービスを提供する。

同社の事業は、医療・介護保険の対象外の「周辺サービス」の創出に向け、経産省が今年度、全国約20カ所で始めた実証事業に選ばれた。期間は3年。各地の業者が試みるサービスは、禁煙支援や買い物代行、送迎まで幅広い。

全国展開をにらんだ動きもある。スポーツジムで国内最大手のコナミスポーツ&ライフは、京都市のジムで運動支援サービスを始めた。

退院後にリハビリが必要な30人にストレッチや体操を指導する。06年からリハビリ治療は180日までしか医療保険を使えなくなった。そのために出現した「リハビリ難民」の受け皿だ。同市の医療法人「洛和会」が健診や運動メニューづくりで協力する。

コナミ・e-フィットネス事業部の森谷路子プロデューサーは「ジムは若い人を対象にしてきたが、高齢社会では高齢者や健康リスクの高い人も顧客にしないと」と話す。

けいざい一話

ご意見や読みたいテーマを
keizai@asahi.com
にお寄せ下さい

普及、利用者負担が課題

経産省、市場確立狙い事業支援

実証事業の狙いは、経済成長をもたらす先導役の一つとして、高齢社会での新しい健康産業を育てることにある。

菅政権は新成長戦略で、医療・介護・健康関連サービスの新規市場を2020年までに50兆円とする目標を掲げた。経産省の「周辺サービス」育成もその一環だ。団塊の世代がすべて65歳以上になる15年に「高齢者の消費が全世帯消費額の4割を超える」との推計もある。

しかし、医療・介護分野への市場メカニズムの導入には、反対意見も根強い。日本医師会の中川俊男副会長は「多くの高齢者は民間サービスを自己負担する余裕はない」と指摘。経済状況で健康サービスに格差が生じれば、「国民皆保険制度を揺るがしかねない」と懸念を示す。

一方、医療現場ではサービス自体へのニーズはある。熊本市での実証に協力する市立植木病院の勇聡副院長は「生活習慣病の患者向けに、病院での実践が難しい運動支援はありがたい。ジムが提供する患者の生活情報も病院で見えない内容で有益だ」と話す。

サービス普及には、価格でどう折り合いをつけるかが課題だ。くまもと健康支援研究所の運動支援は、現在は国の実証事業のため利用者の負担はない。研究所では、利用者が払える金額は月3千円と想定。サービス提供にはそれ以上の費用がかかるため、実証事業で運動支援が健康に有効なことを示し、費用の一部を病院や医療保険の保険者の市町村などに負担してもらえないか、と考えている。

コナミは保険会社と連携する。民間の医療保険の保障メニューに組み入れ、10回程度の運動支援で本人負担を数千円に抑えることを検討する。

視点

官民の役割分担 示して

高齢者向けの「健康市場」のニーズがきたこれまでの医療や介護のあり方に、変革を迫ろうとしていることは確実だ。菅政権はそこに、成長産業の可能性を見る。経産省の実証の試みは、公的な保険制度に支えられてある今後、高まり続けることは確実だ。

一方で、政権は「最小不幸社会」を掲げる。考え方の基本は、必要最低限の社会保障サービスは公的に負担するということだろう。どこまで本当に必要なサービスなのか。社会保障制度改革の議論のなかで、医療や介護分野での官民の役割分担について、将来像を示すことも必要だ。